

經營學方法序論

馬場, 克三

<https://doi.org/10.15017/4355422>

出版情報：經濟學研究. 18 (1), pp.1-31, 1952-04-30. 九州大学經濟学会
バージョン：
権利関係：



經營學方法序論

馬場克三

はしがき

經營學または經營經濟學と呼ばれる學問の分野がある。この分野がどのような方法で研究されねばならないかということは、凡そ經濟學の方法が確立されている限りでは最早、論議の余地はないようである。しかし經營學の領域内では種々さまざまな論議が続けられて居り、今日に至るまで何らの定説も立てられていないように見える。たしかに今頃、方法論をもち出すのは全く今更らめいている。しかし經營學が學問として自覚されてからまだいくらかも経過してないことは事實であり、學問の新しいさが方法についての反省を繰返えしよび起さないではおかぬことも認めねばならない。學問の方法は、それが形式的抽象的論議として玩弄されるなら全く無用のものである。殊に經營學のように日常實踐の末端と最も密に触れ合わねばならぬ學問において、哲學の香りも高い方法論争が大きな比重をもつて繰りひろげられるのはこの學問の未熟さを痛々しく感じさせるだけのことである。第二次大戰後はさすがにそのような閑つぶしは見られなくなつた。しか

し経済社会の矛盾が益々はげしくなろうとしているこの時期において、経営学が無反省に日常実践のなかに埋没してゆけばゆくほど、却つてその基底を支える方法の自覚の必要が避け難くなつてくる。生産的な方法の詮議は避けたいが、かと云つてこの問題を片づけながらでなくては前に進むことができない。

一

まず、経営学の生い立ちから見てゆこう。学問が実践の要求から起るものであるとすれば、この必要が現象の見透し難い部分にまず起ることは看易い道理である。中世の自給自足経済の内部や手工業の仕事場ではそれらを研究する必要はなかつたであろう。従つて経営に関連した研究はまず最初に商業活動の領域に現われねばならぬ道理であつた。成長しつゝあつた資本主義経済は商人にとつては端倪すべからざる魔物と見えたであらう。また取引上の商習慣や貨幣、度量衡の制度がそれぞれ独立して異つてゐる諸都市の間の商業交通が盛んとなるにつれ、それらの事項に関する智識を具えることが商人にとつて不可欠の事柄となつたに違いない。他方、商取引がいくらかでも規模の大きなものとなり、債権債務の記録や在庫品の管理が努力を要するものとなるにつれ、「帳簿をつける」技術が習得されねばならなくなつたであらう。これら商業上の智識は差し当り、商人からその子弟や使用人に口伝されたが、それはまたフィレンツェの商人 F. B. Pegolotti や G. A. da Uzzano の手記のように商家の文書として伝えられた。商家の秘伝はやがて公刊の商業手引書によつてとつて代わられる。Luca Paciolo の簿記書 “Summa de Arithmetica, Geometrica, Proportioni et Proportionalita,”

Venedig, 1494 及 G.D. Peri の商業案内 “Il Negociant,” 1638 などがある。しかしこれらのうち、最も注目すべきは恐らく Jaque Savary の「商人全書」“Le Parfait Negociant,” 1675 である。

サヴァリー（一六六二—一六九〇）は商家の出身であり、自ら織物製造および織物商を営んだ経験を有し、晩年にはコルベールに用いられて、有名なフランス商業條令の編纂にも参劃した人物である。「商人全書」は英独その他の国語に翻訳され、版を重ねて一〇〇年後になお読まれたというから、（第十一版、一六七五年） 当時の重商主義の要求に切実に応える名著であつたものと考えられる。その内容は小売商および卸売商における徒弟、店員、独立商人のそれぞれに、親しく營業心得および商業実践技術を教えたものであつて、徒弟・店員心得、内外度量衡、重要商品、荷造法、手形、簿記、破産法、海外商業事情など広汎な実務智識にわたるのみならず、例えば、販賣政策について云えば、原価以下販賣の有利な場合を教え、信用政策については、売掛先との取引に當つて考慮すべき箇條を示し、財務政策については、固定資本と流動資本との間、債権と債務との間に一定の比例が必要であることを説き、業務の繁閑に応じて運転資金の調整を計るべきことを強調している。²⁾ ま、こゝに「商人全書」の内容を巨細に亘つて紹介しようとするものではないが、以上に示しただけでも、サヴァリーの「商人全書」の内容が今日の経営学の分野でなされている研究とどれだけの距離があるだろうかを疑わしめるに充分である。否、もつと押しつめて云うなら、「商人全書」こそ最も素材に、粉飾することなく、今日の経営学の性格を示しているものと云つてもよいようである。³⁾

サヴァリーは卸売商が製造元から商品を仕入れる場合の注意として次の一〇個の原則を示している。⁴⁾

(1) 価格上昇のときには買うべし。但し上昇の原因に従い適宜の警戒を怠らぬこと。
 (2) 買値を引下げたいと欲するときでも、汝が市場をもたないかのように見せたり、商品に価値がないように云つてはならぬ。

(3) 価格下落のときは買うな。

(4) 汝の顧客層に留意せよ。

(5) 尺で買うよりは匁で買う方が有利ではないかを熟慮せよ。

(6) 不況期には、現金を欲している小製造家のもとでは特別有利に仕入れることができる。

(7) 仕入れた商品は即座に計量せねばならぬ。

(8) 商品が安いからとて過大の数量を買つてはならぬ。

(9) 後になつて製造家に原料を売込みにゆくような代理商人に製品の仕入を委託してはならぬ。

(10) 普通には、組合社員が製造地に滞留して常時、仕入れに従事するのが優れている。

これらの箇條を見るとたしかに、エドワード・ウェーバーが云つてゐるように、「商人全書」の全章は「如何にすれば誠実な方法で継続的に最大利潤を獲得することができるか」という根本命題にいろいろと形を変えて回答したものに外ならぬようである。この場合、重商主義時代から自由主義時代の初期にかけて個人の利益追及がそのまま国家もしくは社会の利益増進となつた思想が「商人全書」の背景をなしていることは説くまでもない。それ故にまた、今日までの経営

学の性格が最も端的に、包みかくすところなくこゝに示されていると見ることができるのである。もちろん、経営学は後に至つて、利潤追及の学たる汚名をそとくべくあらゆる努力を試みるのであるが、今日、基本的にサヴァリーが克服されてしまつたとは未だ考えられない。

(註)

1) 経営学の成立史については左記の諸研究を参照した。

Edward Weber, *Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre*. Tübingen, 1914.

Radolf Seyffert, *Über Begriff und Aufgaben der Betriebswirtschaftslehre*. Stuttgart, 1925.

Eugen H. Sieber, *Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaftslehre*. Leipzig, 1931.

わが国の研究としては、渡辺鉄蔵「商事経営論」三版、大正十三年。増地庸治郎「経営経済学序論」大正十五年。佐々木吉郎「経営経済学の成立」昭和五年。

2) Ed. Weber, a. a. O. S. 12—22.

3) E. Sieber, a. a. O. S. 14.

4) Ed. Weber, a. a. O. S. 17—18.

5) サヴァリーが製造業者に与えている注意書では、原料の購入と原料管理を最も重要視していると共に、「良い労働者と怠惰な労働者を見分けるように努めよ」と云い、また「労働者の欺偽を防止するよう努めよ」とも云つてゐる。今日の能率給制度や労務管理の一面と通じるものがあるのを感じるのには僻目か。

さて、商人の手記およびその活字版であるところの商業入門書の内容は、これを大把みにすると、二つの問題から成

立つていたと考えることができる。その一は、企業の外部に展開する社会経済過程に商人が如何に適應してゆくか、もしくは如何にしてそれを利用するか、という適應の術もしくは競争の術である。その二は、企業の内部を如何に整頓し秩序立てるか、という管理の術である。もちろん、この二つの問題のうち、後者の管理の術は事業の規模が容易に見透される程度である間はさほど重要ではなく、むしろ第一の適應の問題の方が遙かに大きな意義を有したと見てよい。然るに第一の問題は資本主義経済機構とその運動法則の認識を前提とするところから、「商人の学」は自然、「経済の学」の成立へと導かざるを得ないのであつて、これが自然哲学との結合によりイギリスにおいて政治的経済学を生み出したことは周知の通りである。そして理論的な部分が経済学に吸収された限りに於いて、これまで存在した商人虎の巻は学問的体系をとることなく、單なる經驗の堆積としてそのまま残されるのである。

ところで、ドイツにおいては一七世紀の後半から一八世紀の後半にかけていわゆる官房学(Kameralwissenschaft)なるものが現われている。それは今日の財政学、行政学、家政を含めての私経済学、以上三つの領域に亘る学であつたと云われているが、その体系の統一原理は、イギリス経済学における自然哲学に代つて、重商主義ドイツの国家目的に求められたものである。もちろん、官房学の中心課題は財政および行政であつて、私経済問題は国庫を富ましめる手段として攻究に偏したにすぎず、ウエーバーの云うごとく、商業の学は官房学のなかでは継子でしかなかつた。しかし、とも角、商人の学はドイツでは官房学者の手によつて整理され系統づけられたのである。

すま、商業学を体系づけた最初のものとして自負する Carl G. Ludovici (1707—1778) の編纂による商業辞典をみると、

その商学体系は、A 主要商学、B 補助商学とから成り、主要商学は、(1)商品学、(2)商業学、(3)簿記学から構成されている。ルドヴィチによると、「商業学とは……商業を正當に (gehörig) 経営するための学である」。さらに「商業学の目録するところは、1 商業それ自身、2 その経営に必要な人、3 その同じ目的に必要なして有用な補助手段である」と。それではこれらの三項目でどんなことを問題にしているかを見ると別に註において示したような雑然とした内容のものである。⁸⁹⁾すなわち、ここでは、価値、貨幣、信用といった経済学固有の問題と度量衡、風袋、荷造、倉庫、運送、商事裁判と⁹⁰⁾いうような実務智識とが雑然と並べられている。その上、彼が「心得」もしくは「用心原則」Behutsamkeitsregelを提示することをもつて彼の商学の第一の目的となしていたことを思えば、商学とは云いながら商人虎の巻の集大成の域を出ないものであつたことが窺われる。むしろ、官房学的商学を理論の体系として纏めあげたのは J. M. Leuchs の「商学体系」(一八〇四年)だと云われるが、⁹¹⁾しかしロイクスと共に官房学が国民経済学に発展解消したことはまことにありうべきことであつた。けだし、企業の内面生活は⁹²⁾いまだ解明を要する問題として浮び上がつてきては居らず、外面に展開する経済社会の動きに対する適応が専ら問題であつたとすれば、商業学の理論が経済学に移行するのは当然のことであつたからである。

(註)

① Ed. Weber, a.a.O.S. 46.

② “Erfahrene Akademie der Kaufleute : oder vollständiges Kaufmanns-Lexikon,” (1752—1756). Ed. Weber, a.a.O.S.

8) ルドヴィチの商業学の内容は左の如くである。

第一部 商 業

- 1、商業一般について
- 2、価格又は価値について
- 3、貨幣一般、特に通貨について
- 4、度量衡及び数について
- 5、信用、債務、支払及び破産について
- 6、商品取引一般について
- 7、貿易及び商業取引について
- 8、商品仕入れについて
- 9、商品販売について
- 10、割引、風袋及び増量について
- 11、商品取引の契約と義務について
- 12、商品の発送、荷造、記号札及び荷開き並びに商品税（）について
- 13、卸売商業及び小売商業並びに小売商人及び手職人について
- 14、水路取引と陸上取引について
- 15、内国商業と海外商業について

16、保險及び冒險商業について

17、為替取引一般及び兩替並びに特に株式取引について

18、特に為替取引について

19、委託商業、組合商業及び運送取引について

第二部 商業従事者

1、商取引能力ある者について

2、商業に必要な者一般について

3、商人について

4、商業使用人について

5、商業丁稚について

6、仲買人について

7、商事会社について

8、商事裁判所及び為替裁判所並びに仲裁々判断所判事について

第三部 商業経営の補助手段

1、商業経営補助手段一般について

2、商業都市、貨物集散都市及び貯蔵都市について

3、港及び河岸について

4、貯蔵、倉庫及び小売業について

- 5、商品市及び大市について
- 6、海運業について
- 7、運送業及び郵便について
- 8、振替銀行及び地方銀行について
- 9、植民地について

9) "System der Kaufmann," 1804. Ed. Weber, a.a.O.S. 79. R. Seyfert, a.a.O.S. 14.

R・ザイフェルトによると、経営学史の第一期（一六七五—一八〇三年）はサヴァリーおよびルドヴィチによつて代表される技術論の時代であり、第二期（一八〇四—一八九八年）は前記のロイクス以後、商業学不振の時期となつてゐる。おそらく経済学の目覚ましい発達が始業案内書以上のものをこの領域においては不必要ならしめたと思われる。しかしこの時代は簿記理論ではド・ラ・ポルト、「商人の学及び簿記」"Le Science des Negociants et Tenens de Livres," 1712. が人的勘定学説を完成し一八五〇年代以後になると物的勘定学説がすでに姿を現わすという時期であり、またイギリスではハベイチの「マニファクチュアと機械の経済学」"Economy of Manufacture and Machinery," 1832. 或はニアの「マニファクチュアの哲学」"Philosophy of Manufacture," 1835. によつてマニファクチュアの内部に分析が加えられつゝある時期であつたのである。ようやく、企業の内部生活に眼が向けられ、これを把握する理論が探しもとめらつゝあつたものと見ることが出来る。

ドイツを中心として経営学の歴史を探索するのは一九世紀の末から二〇世紀の初頭にかけての時期を一つのエポックと見

るのが常である。ザイフェルトは一八九八年から一九一一年までを第三期とし、新しい商事経営学の勃興の時期となして
いる。この期間はドイツの各地に商科大学が創設された時期に当つて居り、ライプツヒ（一八九八年）、アーヘン（一
八九八年）、ケルン（一九〇一年）、フランクフルト（一九〇一年）、ベルリン（一九〇六年）、マンハイム（一九〇八
年）、ミュンヘン（一九一〇年）などに次々と開設を見、またこれに伴い、シュマーレンバツハ、ヘラウアー、ニツクリ
ツシュ、シエアーなどの優れた経営学者を輩出している。時恰かも一八七三年の世界的不況のうちにすでに独占組織の發
生をみて居り、それに先立つ一八七一年はイギリスの労働者が劃期的な労働組合法を獲得した年である。このような狀況
の下において、すでに複雜龐大化した企業の内部生活に改めて分析の眼をむけ、そこに新しい商人の道が探し求められね
ばならなかつたのは当然のことである。カルテルが“Kinder der Not”と云われたように、新しい経営学もまた正さし
く「窮迫の子」であつたのである。そしてかゝる新しい商人の学、経営学への途をひらいたものは、アメリカではF・W
テイラーの「出来高払賃金制度」“A Piece-rate System,” 1895. ドイツではE・シュマーレンバツハの主筆する創刊
一九〇六年の商学研究雑誌“Zeitschrift für Handelswissenschaftliche Forschung”における諸研究であつたと云
つてよいであらう。

(註)

10) R. Seyffert, a.a.O.S. 5—8

二

商業学さらには経営学に対する方法上の反省は一九〇〇年代の初頭、ドイツの商科大学の諸教授の間から起つた。それはおよそ二つの要求に基づいてゐる。その一は経営学を利殖学もしくは営利追及の学であるとする非難から解放しようとする要求である。その二は経営学を経済学とは異つた且つ経済学と並び存する独立の科学であるとしてこれを権威づけようとする要求である。金儲けの学であるとの非難から脱れようとする第一の要求は、経営学を科学として権威づけようとする第二の要求を充すことによつて当然に満足されるであらう。だから、この二つの要求は同一のものと見てよい。しかし後段で触れるように、シュマーレンバツへの如く一方では利殖学の非難には強く反対しながら、他方では経営学を思弁的な「科学」たらしめることを欲しないで直接間接、経営実践に役立つものたらしめることを目指すものもあるのである。もともと、経営学の方法に関する考え方には、(一)経営学を技術の学として純化しようとする方向と、(二)これを科学として高めようとする方向との二つの型がある。ところが、技術論の方向をとるものにおいては、営利追及という実践目的を与えられたものとなし、これに奉仕する技術を研究するという正さに金儲けの学の非難に自らを暴露するような方式をとることは出来ない。しかも、存在する技術をたゞ單に記述し整序するだけならば、それは技術の学の名に値しない。技術の学であるからには実践目的に照らして何らかの方法を撰択するものでなければならぬ。この故に、技術論の方向に純化しようとするものは、自然、金儲けではないところの何らか別の実践目的を自ら撰択するものとならざるを得ないのであつて、こゝに規範的な傾向を示す経営学の現われる理由があるのである。この傾向はすでにシュマーレンバツ

入において現われて居り、ニツクリツシユ、シエーンブルクなどドイツ経営学の主流をなすに至つていたものである。⁹ さて、利殖学の非難は、シエプラーの「商事経営学」“Allgemeine Handelsbetriebslehre.” Bd. I, 1911. 及びマイヤーマン、シエーニツツ両氏の「科学的私経済学の原理」“Grundlagen und Systematik einer wissenschaftliche Privatwirtschaftslehre,” 1913. が極めて謙遜に経済学に対して私経済学の存在を、経済学の一分科あるいはその補充的な科目として主張しはじめるや、早速与えられた一撃であつたが、その代表的な見解はベンクアルヒーフ誌上に発表されたプレントナーの論文に見ることができ¹⁰。その見解はこれを要約すると、(一)ドイツ歴史学派が抽象的経済理論を實踐と結びつけるために払つた努力は経済政策学となつて現われたのであるが、實踐との結びつきは政策学をもつて充分とする。(二)私経済学が、その云うごとく、特定の階級の利益の観点から研究されるものであるならば、それは眞理に対する囚らわれない研究に代うるに無意識的な利益代表をもつてすることゝなる。私経済的技術の研究はもとより必要だが、それは常に全体の利益の観点からなさるべく、個々の企業家の私的利益の観点からなされてはならない。そうでなければ個々の企業家の利益の衝突は私経済学を不可能にするであらうと。プレントナーのこの爆弾的な論文は当時の経営学界に一個のセンセイションを捲き起したものであつたが、もともと私経済学の側の根拠づけの不充分さとプレントナー自身の歴史学的方法の素朴さとの結合から生み出された倚型現にすぎず、もとより今日では問題とするに足るものではない。しかし俗流経営学にとつてはプレントナーの一撃はたしかに頂門の一針どころか脇腹のピストルである。

(註)

- 11) L. Brentano, Privatwirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre. Bank-Archiv, Zeitschrift für Bank- und Börsenwesen. Jg. XII, N.1, 1912.

シユマーレンバツハは彼が一九一二年に發表した「技術論としての私経済学」という論文のなかで、經營學を技術論として樹立することが必要且つ有益であることを主張している。¹²⁾だが、技術は一定の目的に奉仕するところのものである限り、技術論としての私経済学はまさにプレントナーの非難する「金儲けの技術論」とはならないか。この疑問に対してシユマーレンバツハは、私経済学の目標は金儲けではなくて職業であると答える。すなわち、「如何にして最も経済的に製造するか」「如何にして需給の適合を最も合目的々に行うか」ということがその取扱う問題であると説明している。この考え方は後に至つて、「動的貸借対照表論」において一層明確に示された。¹³⁾すなわち、それによると「經營經濟學者は共同經濟の機關としての經濟的經營にのみ興味を有する。私經濟的營利機關としての經營は吾人を惹付けない」と云い、私經濟的収益性ではなくて共同經濟的經濟性の増進が問題となしてゐる。企業家が多くまたは少く儲けるかということではなくて、不經濟的な労働によつて財が浪費されないようにすることが問題なのであるという。では、この共同經濟的經濟性は具體的には何によつて測定されるか。彼によると、それは費消 Aufwand と給付 Leistung との比によつて知られ且つその費消と給付の大きさは國民經濟的価値によつて計られるという。ところが國民經濟的価値なるものは抽象的な概念にすぎないので、便宜上、國民經濟的価格すなわち市場價格によつて費消と給付の大きさを計るといふのである。そうすると、シユマーレンバツハの共同經濟的經濟性なるものは結局において支出と収入との差として示され、事實上、私

済的収益性と區別され難いものとならざるを得ない。¹⁴⁾ もちろん、シユマーレンバツハが収入と支出の差である現実の利潤のなかから、経済性を検出しようするための条件を明確にしようと努力していることは認められる。しかし彼の試みていることは精々、(一)費用と収入との期間的配分の合理化、(二)生産過程から生じた利潤と価格変動などの流通過程から生じた利潤とを區別すること、この程度のものに止まつている。たしかに、経済性の総合的な測定ということは、今日の価格経済機構の下では市場価格によるより外により簡易な方法はないのである。個々的には生産数量や時間によつて経済性測定はできるにしても——。だが、問題はこのような測定技術の制約性ということのみあるのではない。問題はむしろ、シユマーレンバツハが実際上の必要から国民経済的価格を尺度として採用するに至るや否や、今や最初の出発点であつた共同経済的経済性ということを全く忘却し去つて、専ら営利的企業の諸々の経営技術の研究に没頭し、利潤追及的企業存在を当然のこととして前提して了つてゐることである。共同経済的経済性が資本主義的経営のためにどのように制約され条件づけられてゐるかという批判の原理が全く忘れ去られてゐるのである。F・シユーンブルクも指摘してゐるように、¹⁵⁾「シユマーレンバツハの共同経済的命題はそれが打ち捨てられた瞬間にすでに放棄されて了つてゐる」のである。

(註)

- 12) E. Schmalenbach, Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre. Zeitschrift für Handelswissenschaftliche Forschung, 1912, S. 304.
- 13) E. Schmalenbach, Dynamische Bilanz, 6te Aufl. 土岐訳本, p. 100以下
- 14) 中西寅雄, 経営経済学, 昭和六年, 五五頁,

15) F. Schönflug, Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre. 1938. S. 261.

さて、経営学を利殖学から解放しようとする要求は殆んどすべての経営学者において見られるところであるが、今日の経営学が営利追及を至上命令とする企業を除いては具体的な研究対象をもたないことは如何ともし難い。或は、経営学が利潤追及とは無関係だと言ひ張らねばならぬこと自体が、経営学のお得意様が企業であることを最も雄弁に告白していることゝもなる。営利追及的企業の収益性原理に眼を蔽つて頭から規範的な共同経済性そのほかを持出したところで、それで経営学の原罪が償われるわけではない。今日の経営学が企業をその支配的な研究対象となしていることは現実であり、そのことが弁解されねばならぬ何らの理由もない。弁解されねばならぬのはむしろ、弁解する者の理解の仕方である。彼等は企業をそのまま取上げることが憚つて、規範的な「共同経済性」や「国民厚生」を前面にもち出すか、もしくは抽象的な共通概念に逃避する。しかもその口の下で、ぬけぬけと企業活動の解明に専念するのである。シュマーレンバツハは共同経済という咀文で己が魂を麻痺させて、営利追及の技術論に入りこんだ。しかしシュマーレンバツハは神通力を失つたことが明かとなつた現在、技術論を固執してしかもなお金儲けの学でない経営学を可能にしようとするとは至難な仕事のように思われる。われわれはこゝで、この至難な仕事を企てようとするものとして最近の「経営技術学」または「企業技術学」の構想が存することを指摘しておこう。しかし行論の都合上、この問題はこゝでは立ち入らず、後の機会に詳論することゝしたい。

さて、現実主義者のシュマーレンバツハが、技術論としての経営学を利殖学から擁護するために、共同経済性という規

範を設定したのに対し、エルンスト・ヴルプは「経営一般」という抽象的共通概念を持ち出すことによつて経営学を利潤追及とは全く無縁のものであることを示そうとした。そしてそれと同時に、経営学がこのような「経営一般」を研究対象とする一個の科学であることを論証しようとした。¹⁶⁾ 「経営経済学の研究および教課領域は単独経済、すなわち単独経営とこれら単独経営相互間および第三者との間の給付交換である。この場合、私的経営であれ、国家および公共団体の経営（公経営）であれ、或は混合経営……が問題であるにせよ、或は営利経済すなわち余剰を旨指す経営が問題であるにせよ、或は費用補償のみを旨指す経営が問題であるにせよ、何らの区別も生じない。それらはすべて経済する経営であり、それらはその目的を根本において等しい手段をもつて追及するものであり、その経済的解決に當つて同じような問題に當面するものである」、と。性格を異にした諸種の単独経済から「経営」という共通概念が抽出され、経営学がこの空漠とした抽象物と取組まねばならぬとされている。然るに、抽象的規定はこれをもつて更らに具体的に現実を再生しうる第二段、第三段の規定を含むとき初めて意義をもちうるが、ヴルプにおいてはたゞ平板な諸現象の一と撫でがあるだけである。従つて彼が「経営一般」という規定と何ら関連づけることなしに直ちに「企業」の研究に立ち向つてゐることは何ら驚くに当らない。「経営一般」はたゞ経営学を金儲けの学たらしめなないための辞柄にすぎなかつたことになる。

ヴルプの見解に対して一つの批判を提出したものにウイルヘルム・リーガーがある。¹⁷⁾ いまリーガーの見解に従うと、ヴルプの列挙したような諸種の経営を通じた統一的な経営経済 Betriebswirtschaft というものはあり得ないし、存在もしない。けだし、経営なるものは技術的な組織であり、上位の審判者たる経済に包摂され関連づけられて初めて経済單位

たりうるものであるからである。然るに今日、かゝる関連づけは貨幣を通じて行われるから、貨幣的金融的問題の特殊性から経済するという語が導かれねばならない。どこでもしも、すべての経営が同一の貨幣的金融的問題に当面しているならば、経営経済概念の統一性は存するかも知れない。しかし私経営と公経営とはこの点において全く異なる。企業は自己または他人の資本に依存して自己を維持し且つ継続的に収益をあげねばならない。然るに、公経営はその貨幣的金融的必要を国家財政に仰いで居り、収益をあげることがその存立の条件とはなっていない。従つて右の二つの経営を統一的な経営経済概念で把握することは不可能である。

(註)

- 16) E. Walb, Kaufmännische Betriebslehre, 1927, S. 1
 17) W. Rieger, Einführung in die Privatwirtschaftslehre, 1928, S. 32—40.

ブルプの抽象論は右のリーガーの批判によつて充分打ち破られたものと考えることができる。この批判に対してブルプは更らに次のような反駁を試みている。それによると、一切の経済は財の稀少性と慾望の無限性の対立、すなわち費用問題に帰着するとなし、同一の費用問題に当面する一切の経営が統一的に「経営」として把握され得ない理由はない、と主張している。¹⁷⁾ところが、こゝでもブルプの「費用問題」というものが超歴史的、抽象的に考えられていることが問題であつて、これを現実の問題にまで引きおろしてくるとはやはりリーガーの批判に堪えられないものとなるのである。

もちろん、われわれは右のように云つたからと云つてブルプの云うような「経営一般」が全然考えられもしないという

のではない。しかし、そのような「経営一般」について云いうことは、それが一定の目的に對する手段の組織もしくはそれが組織される場所であるという形式的技術的な規定の範囲に止まる。ところが経営は経済を前提し、経済の中で営まれる。従つて経済との結びつきを質してみることなしには経営の眞実態を把むことはできない。然るに経済との関連に向うとき最も支配的な経営体として現われるものは今日においては企業を外にしては見出せない。家計はかゝる企業において收得された所得から形成され、公経営は今日、企業の補充的存在として、また企業的経営方法の影響下にあるものとして理解される。だから、今日、経営経済的なのが企業において見定められねばならぬことは自明である。収益性を原理とする歴史的なるもの、企業の中にしか今日、われわれは経営経済を見ることができない。そのような企業の実践からこそ経営学は絶えず問題を与えられているのである。¹⁶⁾

だがこゝで強調しておかねばならぬことは、われわれが支配的な経営現象としての企業を課題としてとりあげるといふことは決してこの歴史的な経営の形態を永遠化するものでも絶対化するものでもないということである。この点に関連して、池内信行教授がリーガールの所論を批評して述べて居られる次の言葉についてわれわれの見解を明かにしておく必要がある。池内教授は云われる、¹⁶⁾

「リーガールの如きは私経済学の研究対象を『貨幣経済の一環としての企業』と規定し、しかもこの際、企業を経済に仕へるものとして問ふのではなく、企業を精神なき單なる貨幣現象として問ふている。……いつたい経済認識は一定時の経済現象を絶対視して組立てられてよいものかどうか。問題を現実の中からとりあげることが一応正しいとしても、理論的

考察というものは現象の單なる説明に終つてはならない。……かれ自身の立場が現実肯定的であるために悪しき相對主義に陥つてゐる」云。

この批評はリーガーの理論が究極まで考え抜かれていないことに対する批判ならば或に首肯されるが、しかし経営学の対象として企業が撰ばれたことに対する批判としてならば、われわれはこれをそのまま受入れることはできない。もちろん、池内教授が企業に対する批判の原理を経営学の対象規定のなかに含ませようとする企図されている眞意は充分納得できるが、その批判の原理がゴツトル的な超歴史的な「経済」であつたり、また把み難い「社会理念との内面的結びつき」に求められたりするのでは抛かに教授の見解に賛同することができない。批判の原理は歴史を超えたものや外から持込まれたもの、または主観的に設定された理念の中にでなく、むしろ現実の企業そのもの、およびこれを広く包んでいる現実の経済過程そのものゝ発展のなかに見出されねばならない。そのためには企業従つてまた経済が矛盾の構造として鋭く把まれて居らねばならず、またかく把むことによつて企業は十全な意味をもつて経営学の対象たりうるのである。問題の鍵は共同経済性や経営一般やそのほかいろいろの外側の條件にあるのではなく、企業そのものゝ中にあるのである。

註

- 17b) Walb's Besprechung von Rieger's Einführung in die Privatwirtschaftslehre. Z. f. Hw. F. Jg. 22. Heft. 11.
 18) F. Sieber, a. a. O. S. 15. F. Schmalenbach, Buchbesprechung. Z. f. Hw. F. 1924. S. 133 ff.
 19) 池内信行、経営経済学の基本問題、昭和十七年、七三一―七四頁。

経営学を利殖学の非難から解放するという問題は一応、前節で考えつくされたことゝしよう。そこで次の問題は経営学と経済学との関係如何ということである。これについては三つの立場が可能である。一つは経営学を技術論もしくは技術の学となすもの。二はこれを経済学の一分科もしくはその補助学科と解するもの。三はこれを経済学と並立する独立の科学であるとなすものであるが、技術論としての経営学についてはなお後の機会に吟味するとして、こゝでは科学としての経営学の在り方について考えることゝしよう。

さて、この問題についていつも最初にとりあげられる著書はワイヤーマン・シエーニツ共著の「科学的私経済学の原理と体系」である。³⁰⁾その論旨を要約すると、(一)単独経済相互間の経済交通から生ずる諸現象を全一体として認識する場合は社会経済学を齎らし、単独経済を私経済主体の利益の観点から理解してゆくとき私経済学を可能ならしめる。(二)社会経済学は経済生活を国民経済的生産力、厚生の観点に関係づけて見るものであり、私経済学は経済生活を私経済的収益性の観点に関係づけて把握するものである。(三)しかしながら、私経済的収益現象は社会経済的に価値あるものについてのみ観察の必要を認めるものである。(四)従つて私経済学は国民経済学の一分科であると解する。

以上のワイヤーマン・シエーニツの見解については、中西寅雄教授の詳細に亘つた批評があるのでこゝでは深く立ち入らないが、私経済学と国民経済学とを観点の差と規定するに当つて国民経済学の観点を社会福祉であると独断している

点は全く常識以上のものでなく、また私経済学を国民経済学の一分科とする根拠も右の独断に基づく皮相な価値づけであることが指摘される。

(註)

20) Weyermann Schönitz, Grundlegung und Systematik einer wissenschaftliche Privatwirtschaftslehre, 1912.

増地庸治郎、経営経済学序論。中西寅雄、経営経済学による。

ワイヤーマン・シエーニッツに次いで常に挙げられる理論家は新カント派の認識論をもつて武装して現われるゾエルハイムである。ゾエルハイムはまず、「国民経済学の対象が交換経済過程 (Tausch wirtschaftlicher Prozess) であるに對し」「単独経済学は單独経済過程 (einzelwirtschaftlicher Prozess)」、その組織形態およびその手段の学である」と、なして経営学を單独経済学 (Einzelwirtschaftslehre) と規定する。²¹⁾これが前節で触れたゾルプ理論の再現であることは、なお後段で問題にする点とも併せ考えて間違いないところである。すなわち、企業を直接とりあげること避けて国営、混合経営、私経営、家計などに共通したものをとりあげようとする態度がこゝに表明されているのである。單独経済を国民経済から區別する指標は、ゾエルハイムによると、單独経済はその経済主体に依存し、……経済主体の意思は單独経済のなかに自らを貫徹しようとし、組織の変更に作用する」「しかるに国民経済は……統一的支配を欠く」²²⁾、という点に求められる。そして「この生きた組織体は独特の個別的構造 (すなわち、統一的指導、特定の資本家的構造、特定の法律形態、組織形態、経営規模、人的編成、技術的施設、経営組織及び販売組織) をもち、一つの特殊な内

的生活をもつてゐる」²³⁾。それは「特定の経済目的を実現するために独自の生命をもつて自己を維持せんとする一個の経済体であり」²⁴⁾、「国民経済という大企業の部分企業でも支店でもない」²⁵⁾、と。このように国民経済と単独経済の区別が述べられてゐる。ところで、国民経済と単独経済との関係についてはなお明かにすべき問題があるが、しかしこゝではたゞ、単独経済の指標として、「主体」、「主体の意思」、「統一的支配」などが挙げられていることに注意しておくに止める。

ところで、ゾエルハイムの方法の特質は、単独経済学と国民経済学とをその各々が取扱う素材の対象の差によつて區別しようとするのではなく、正さにそのような方法を批判して新たにその認識論的根拠を経営学に付与しようとするにある。すなわち彼によると、従来、単独経済学という名称は單に研究の範域を示すに止まり、論理的に統一された科学としての意義を示すものではなかつた。国民経済学と単独経済学とを單に素材対象によつて區別することは誤謬であり、この誤謬は經驗対象と認識対象とを區別しないことに基づく。科学の認識対象を規定するものはその科学における諸問題の統一的論理的構造である。認識対象は当該科学の特有の問題の範圍とその論理的構造とが眞に完全に把握されるように決定されねばならない。二つの科学は物的にはなく形式において區別されねばならない。

「理論的国民経済学の認識対象は社会的な交換および價格關係、従つて價格、賃銀、利子、地代などの問題、貨幣および信用の問題であり」²⁶⁾、「理論的單独経済学の認識対象は形式的な、函数的な、費用として把握しうる諸連関、費用關係とその計算的把握（純粹経済理論とその根本概念たる資本、財産、費用、収益等、簿記理論、計算理論）である」²⁷⁾と。ゾエルハイムはこのように單独経済学を根拠づけてゐる。

国民経済学の認識対象が交換および価格関係があるというのはアモンの主張をそのまま借り来たものであり、この借り物をそのまま経営学に当てはめようとしたのがゾエルハイムの単独経済学の方法に外ならない。だがこゝで今更ら認識主観の活動によつて認識対象が撰択されるといつた古めかしい方法論の是非を論議する必要はあるまい。たゞアモンの場合、考え方の浅い深いとは別として、国民経済学が交換および価格現象を問題にしているという事実と別段、異議を挿む必要を見ないのに反し、ゾエルハイムの場合には突如として「費用関係とその計算的把握」ということが持出されてくる点に問題がある。ブルブの理論における抽象的な「費用問題」の考え方が無批判に、何らの必然性の論証もなしに認識対象撰択の指導概念としてとりあげられていることがこゝでわかる。しかも、国民経済学については交換、価格関係と云い、貨幣、信用、賃銀、利子の問題と云い、いづれも歴史的な資本家的経済が真正面にとりあげられているに反し、単独経済学に於いてのみ何故に「費用関係とその計算的把握」という漠然とした超歴史的概念がもち出されるに至つたのが了解され難い。そして如何にも自信を欠くかの如く、資本、収益などの言葉を括弧のなかに挿入し、また別の個所では「費用問題 (Kostenproblem) をよび資本家的経済形態では収益問題 (Ertragsproblem) もまた単独経済学を特徴づける」、²⁸⁾と云つた不決着な表現を試みている。池内教授も「問題は『何故』に既存の基本問題に認識対象を求めねばならぬかということ、『如何』にして基本問題が求められるかということの説明でなければならぬ。『何故』にの問いの検討はこの思考形式の性格の吟味にまでみちびくであろうし、『如何』にの問いは基本問題を選択する『立場』の検討を求めることにもなる」と、ゾエルハイムの方法に疑問を提起して居られる。²⁹⁾

(註)

- 21) F. Söllheim, Zur Methodologie und Systematik der Einzelwirtschaftslehre. Archiv der Fortschritte betriebswirtschaftlicher Forschung und Lehre. 4te Jg., 1927. S.
- 22) F. Söllheim, a. a. O. S. 35
- 23) " " " S. 34
- 24) " " " S. 36
- 25) " " " S. 35
- 26) " " " S. 46
- 27) " " " S. 54
- 28) " " " S. 49
- 29) 池内信行、經營經濟学序説、昭和十七年、四五頁。

いま、經營学の中心問題を費用問題に求める考え方は第二次大戦前までのドイツ經營学界において殆んど支配的な見解であつたと云うことができる。すでにブルプはリーガーとの論争において費用問題がすべての経営に共通する問題であるとなし、シュマーレンバツもいわゆる計算的思考ということを強調し、ニツクリツシユも経営体を価値循環として理解する限りにおいて右の支配的な考え方に接近している。しかし費用の問題を初めから經營学の基本問題ときめてかゝることとは独占と云わなければならない。何故なら經營学において費用現象が問題となるとすれば、それは費用現象それ自体がそのものとして問題となるのではなくして、およそ提起された經營経済的な問題が解答される道程において費用現象の解

明を迫られるものに外ならないからである。国民経済学の取上げる問題も実は交換とか価格現象それ自体にあるのではなく、或は「経済表」の発見、或は「諸国民の富の原因」を究めることであり、「分配を規制する原理」を発見することであり、また「資本主義社会の運動法則」を明かにすることが問題なのであつて、その究極目的に到達するために価値、価格の分析を必要としているものに外ならない。経営学についても、その問題提起はあらゆる種類の「経営」に共通した抽象的費用問題といつたような、まぬるいものでありうる筈のものではない。商事経営学のそもその起りが示しているような企業の収益性という如き現実の切実な問題が目標でなければならず、ヨリ純化された経営学においては資本主義社会における支配的な「経営」として現われる「企業」の運動法則、その発展と変貌の追及こそが課題でなければならぬ。資本主義社会においては、およそ、そこにおける支配的な「経営」である企業において展開されなかつた如何なる問題も、事柄の眞の意味において、国営やその他の事業の経営において今日、問題として浮び上ることはないと言つてよいのである。国営事業における合理化は企業家的経営方法を取り入れることを除いては重要な部分を欠くであろうし、家事経営の近代化すら企業が早くから解決した機械化や科学的管理法の投影と見るのがむしろ適切であろう。頭の中で描き加工された抽象的な「経営」「費用現象」ではなくして、発展の動因を内に含んだところの、今日の社会において最も豊富な現実であるところの企業とその運動こそが分析されねばならぬのであり、費用が問題であるかどうかはその分析の後でなければ決められないことである。

さて、こゝでもう一度ゾエルハイムの経営学構成の原理に戻らう。ゾエルハイムは前段で引用しておいたように経営学

の指導概念として「費用現象とその計算的把握」という曖昧な表現を用いている。これに対して中西教授は、(一)費用概念を突如として持出したことの不当を指摘するほか、(二)その費用というのが財貨の物的数量なのか、心理的苦痛犠牲であるのか、価格であるのかと明瞭でなく、価格であるとすれば、費用問題も結局は国民経済学の問題領域に包含されるのではないかと問ひ、(三)「費用現象」と「その計算的把握」というゾエルハイムの表現が現象と、その現象を把握する方法、という二つの異つたものを同一の規定のなかに混投していると非難される。³⁰⁾

たしかに中西教授が批判される通り、ゾエルハイムの立論は隙だらけと云うの外はない。しかしわれわれはこゝで、ゾエルハイムが何故、「計算的把握」などという文句を持出したかを推察してみる必要がある。それは恐らく、指導概念の規定のなかに経済主体の活動乃至は行動を包含しようとしたものに相違ない。中西教授の言がこゝまで推察しての上であるかどうかは疑問である。否、むしろ中西教授の考え方は嘗て論じたように、³¹⁾ 経営経済的のものにおける経済主体の意義を殆んど没却して省みないという極端に走るものであることを指摘せねばならぬのである。この点において著しく対蹠的なのは戦前わが国の経営学界において支配的であつた見解である。たとえば馬場敬治教授は「統一的指揮の下にある支配の組織」を経営学の問題とされ、谷口吉彦教授は経済学の認識対象を経済現象に求めると同時に経営学のそれを経済活動に見出し、経済主体の働らきを重視される。ところで、われわれはこゝで、ドイツの経営学における方法論争がわが国において結実した一つの成果として、主体の活動を重要視する谷口教授の見解を吟味することにしよう。

谷口教授は云われる。³²⁾ 「経済学と経営学とはその認識対象を異にするものであり、一は意識的計画的統一的な単独経済

の活動を、他はこの経済活動の無意識的結果として社会に成立するに至る経済現象を認識し研究するものである」と。経済活動と経済現象の区別が扉をひらくヒントとして提出された。谷口教授はこの二つのヒントを商業についてこう説明される。いま棉花会社が紡績会社に棉花を売付けるとする。この行為はこゝに云う商業活動である。この活動は棉花商と紡績会社との間の意識的・意思的・計劃的な行動の結果として成立したものである。しかるにこの商業活動の結果、もしくは他の多くの商業活動が相互に統合する結果としてこゝに商業現象が成立する。日本の紡績会社と印度或はアメリカの棉作農民との間に一つの社会的な商品流通現象を生ぜしめ、また棉花市場を形成し世界的な棉花相場を成立させる。これらの現象は全く当事者の意思から独立した無意識的結果として成立した商業現象である。もちろん、経済活動と経済現象との間には相互依存的な関係は存在するが、しかし両者は全く異つた事象であり、この二事象が独立した二個の存在であることは疑うべからざる事実である。故に、経済活動とそれに対応する経営組織を認識対象とする経営学と、経済現象およびそれに対応する社会的経済組織を認識対象とする経済学とは相互に認識対象を異にし、従つて相互に独立し並立する科学である。

大要以上の如き谷口教授の主張はなかなか俗耳には理解しやすい。そしてわれわれも教授の主張されるような事実の区別が不可能だとは考えない。けれどもこの区別が経済学の外に経営学を独立の科学として成立させる原理であると云われると、一寸まつて下さい、と叫ばねばならなくなる。経済活動と経済現象とが果して本質的に區別されるものであるかどうか。それはすべて人間が経済するところの資本主義的な仕方としては全く同じ性質のものではないであろうか。この点

はいち早く中西教授が指摘されたところであるからこゝに再説することを止めよう³³⁾。しかしわれわれは中西教授によつてなされた一応公式的な批判（それはこゝでは触れない）を乗りこえて、もう少し突きすすめてわれわれにとつての問題の所在を追及しておかねばならない。すなわち、本質的には区別され得ないにも拘らず、何故に区別が存することく見えるのであるか、ということが究明されねばならず、またそのことが当面のわれわれの問題にとつて有する意義を明かにしておかねばならない。いうまでもなく、本質的には同じものが異つたものとして顕現するというのは外ならぬ資本家的生産に内在する二重性の故である。企業はその生産する商品が何びとにとつての如何なる使用価値があるかを知らない。それにも拘らず企業は市場価格を目標として生産を行つてゐる。個々の経済活動が商品を取扱い、貨幣を媒介とする限りこの資本家的生産の矛盾を内に含んだものであらざるを得ないことは谷口教授の見落されたところである。この矛盾はやがて發展して個々の経済活動に対して外部から強制力をもつて臨み来るところの物価現象、景気現象等々のいわゆる経済現象となつて顕現する。それは個々の経済活動からは全く独立したものであるかの如くに見える。しかしそれは最初から経済活動の中に可能性として潜在していたところのものである。たゞ個々の経済活動の主体には商品や貨幣に内在する矛盾がそのまゝ個別的に意識される筈がない。しかもそれが意識されないが故に、また意識されない限りにおいて、企業家の行う経済活動は意志的自由な、意識的な、統制的、計劃的な行動として現われ、またかく觀念されざるを得ないのである。かゝる觀念が社会経済的にみて全く錯覚であるとしても、右のことはたしかに一個の企業家的現実である。中西教授はこの企業家的現実を敢えて見まいとして居られる。しかしこの企業家的現家を出発点とすることなくしては経営學にと

つての問題のとりあげ方は見出されはしないであろう。この点に関連して古林喜樂教授が統一的意思の支配ということを経営概念における一つの重要な契機であると指摘されているのは正しいと思う。³⁴⁾

さて、本節の問題は経済学に対して経営学をどのように位置づけるかということであつた。ヴィヤーマン³⁵⁾シエーニツは経営学を経済学に従属するものとなしたが、その根拠づけは極めて薄弱であつた。しかも、経営学を経済学と並立する独立の科学であると論証しようとしたゾエルハイムの見解も谷口教授の創意も支持されようには見えなかつた。だが、われわれはこゝでこの問題について終審的な見解を述べることを差し控えておこう。この問題に解決を与えるためには、経営学の対象をもつと明確に規定しておかねばならぬからである。

X X X

以上ながながと考察を加えてきたが、この辺で一応の結びをつけることにしよう。結論はたゞ次の一行に尽きる。すなわち、経営学の最も現実的にして従つてまた論理的な方法は企業を直接、対象として、しかもそれを対抗的矛盾を内に含んだ構造としてとりあげるといふことである。自明にして最も平凡な結論である。しかもこの一行の結論を確定するためには生産的な数々の饒舌を綴りつゞけねばならなかつた所以のものは以上に示した退屈な論攻のなかに充分示された筈である。われわれに残された次の問題は、この企業を個別資本の運動として把握することである。経済学と経営学との関係の規定も、この個別資本を経営学がどのような視野において捉らえるかを明かにすることによつて与えられるであろう。

(註)

- 30) 中西寅雄、前掲書、四〇―四一頁。
31) 拙稿、経営学における個別資本運動説の吟味、会計、第四三卷、六号。
32) 谷口吉彦、商業の本質及び商業経営学について、経済論叢、第三〇卷、一号。
33) 中西寅雄、前掲書、四四―四八頁。
34) 古林喜樂、経営概念の規定について、経営経済研究、第七册。